

(再評価)

資料 2 - 8 - ②
関東地方整備局
事業評価監視委員会
(平成22年度第4回)

国道357号 東京湾岸道路 (千葉県区間)

平成22年10月21日
国土交通省 関東地方整備局

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
国道357号	東京湾岸道路 (千葉県区間)	L=21.3km	一般国道	その他

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
50,900~84,900	4~8	関東地方整備局

① 費 用

	事業費	維持管理費	合 計
基 準 年	平成 22 年度		
単純合計	1,288億円	389億円	1,677億円
うち残事業分	276億円	74億円	350億円
基準年における 現在価値 (C)	3,807億円	117億円	3,924億円
うち残事業分	217億円	22億円	239億円

② 便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合 計
基 準 年	平成 22 年度			
供 用 年	平成 32 年度			
単年便益 (初年便益)	920億円	44億円	8.2億円	972億円
基準年における 現在価値 (B)	13,242億円	624億円	118億円	13,984億円
うち残事業分	4,183億円	151億円	7.6億円	4,342億円

③ 結 果

費用便益比（事業全体）	3.6
経済的純現在価値（事業全体）	10,059億円
経済的内部収益率（事業全体）	6.5%
費用便益比（残事業）	18.1
経済的純現在価値（残事業）	4,102億円
経済的内部収益率（残事業）	37.2%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感 度 分 析 （事業全体を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B／C）
交通量	50,900～84,900	±10%	3.3～3.7
事業費	1288億円	±10%	3.6～3.7
事業期間	50年	±2年	3.3～4.0

④ 感 度 分 析 （残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B／C）
交通量	50,900～84,900	±10%	15.3～26.4
事業費	276億円	±10%	16.6～19.9
事業期間	9年	±2年	16.8～18.7

交通状況の変化

事業名：東京湾岸道路(千葉県区間)(事業全体)

(推計時点 H42年)

			整備なし(A)	整備あり(B)		
①新設・改築道路 (国道357号 4種区間) : 21.3km			交通量※ ¹	[台/日]	0	47,100
			走行時間※ ²	[分]	0	159
			走行時間費用※ ³	[億円/年]	0	1,720.60
①新設・改築道路 (国道357号 3種区間) : 8.6km			交通量※ ¹	[台/日]	0	46,200
			走行時間※ ²	[分]	0	27
			走行時間費用※ ³	[億円/年]	0	273.84
②主な周 辺道路※ ⁴	国道14号 (京葉道 路) : 12.1km	交通量	[台/日]	78,500	74,300	
		走行時間	[分]	26	23	
		走行時間費用	[億円/年]	418.54	346.41	
	国道14号 現道 : 15.6km	交通量	[台/日]	55,800	32,700	
		走行時間	[分]	114	88	
		走行時間費用	[億円/年]	1,340.61	577.63	
	高速湾岸 線 : 8.7km	交通量	[台/日]	72,200	68,600	
		走行時間	[分]	8	7	
		走行時間費用	[億円/年]	105.70	99.24	
③その他道路合計 : 3,585.0km		走行時間費用	[億円/年]	87,903.04	85,805.30	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計 : 3,651.3km	走行時間短縮便益	[億円/年]	89,767.89	88,823.02	944.87

※1 : 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

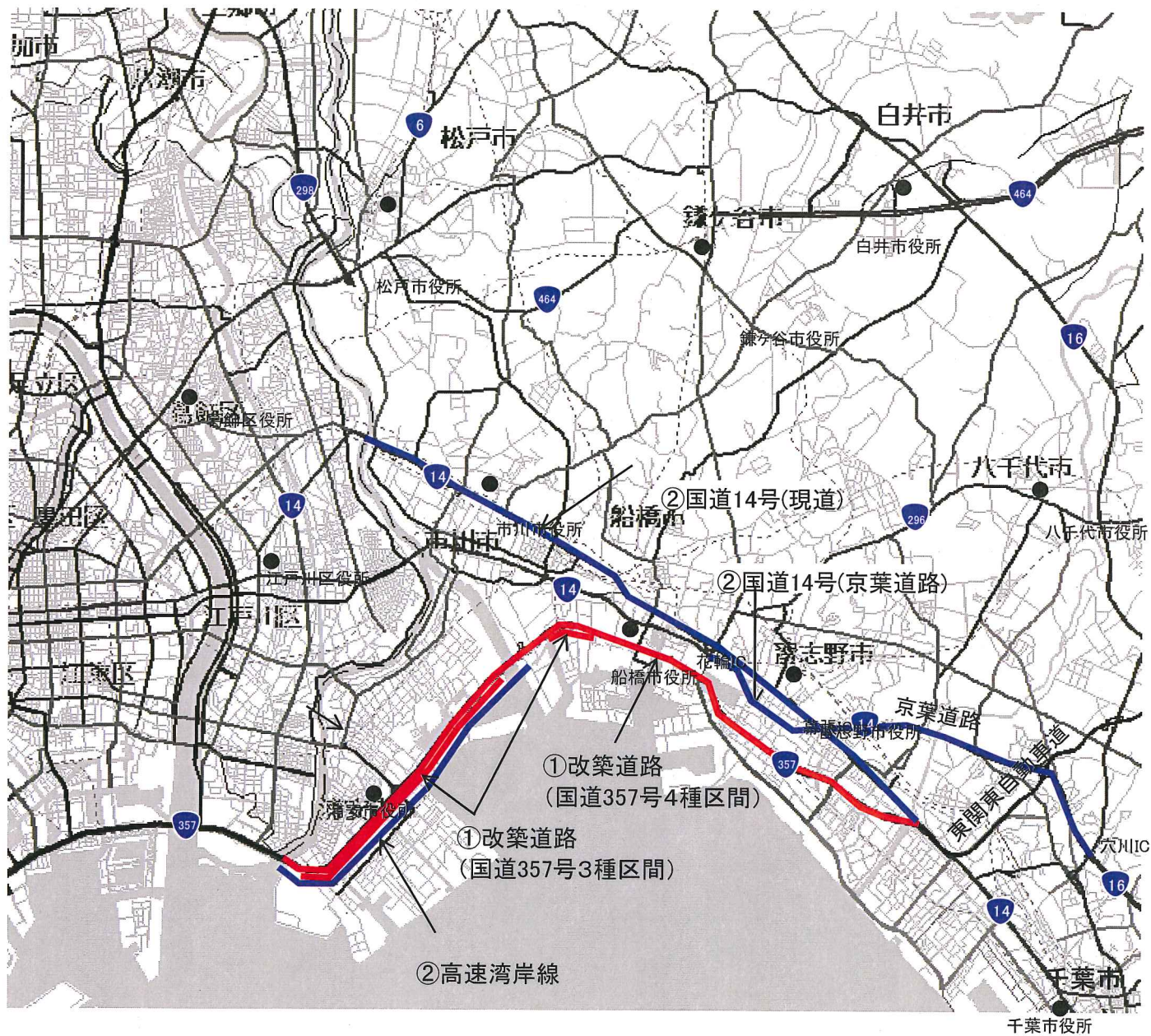
※2 : 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3 : 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4 : 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5 : ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



交通状況の変化

事業名：東京湾岸道路(千葉県区間)(残事業)

(推計時点 H42年)

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設・改築道路 (国道357号 4 種区間) : 21.3km		交通量※ ¹	[台/日]	50, 100	47, 100
		走行時間※ ²	[分]	180	159
		走行時間費用※ ³	[億円/年]	1, 924. 69	1, 720. 60
①新設・改築道路 (国道357号 3 種区間) : 8. 6km		交通量※ ¹	[台/日]	10, 100	46, 200
		走行時間※ ²	[分]	16	27
		走行時間費用※ ³	[億円/年]	162. 11	273. 84
②主な周 辺道路※ ⁴	国道14号 (京葉道 路) :12.1km	交通量	[台/日]	75, 100	74, 300
		走行時間	[分]	24	23
		走行時間費用	[億円/年]	353. 12	173. 21
	国道14号 現道 :15. 6km	交通量	[台/日]	33, 300	32, 700
		走行時間	[分]	88	88
		走行時間費用	[億円/年]	588. 09	577. 63
	高速湾岸 線 :8. 7km	交通量	[台/日]	77, 700	68, 600
		走行時間	[分]	8	7
		走行時間費用	[億円/年]	119. 12	99. 24
③その他道路合計 : 3, 585. 0km		走行時間費用	[億円/年]	85, 969. 40	85, 978. 51

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計 : 3,651.3km	走行時間短縮便益	[億円/年]	89,116.53	88,823.02	293.51

※1 : 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

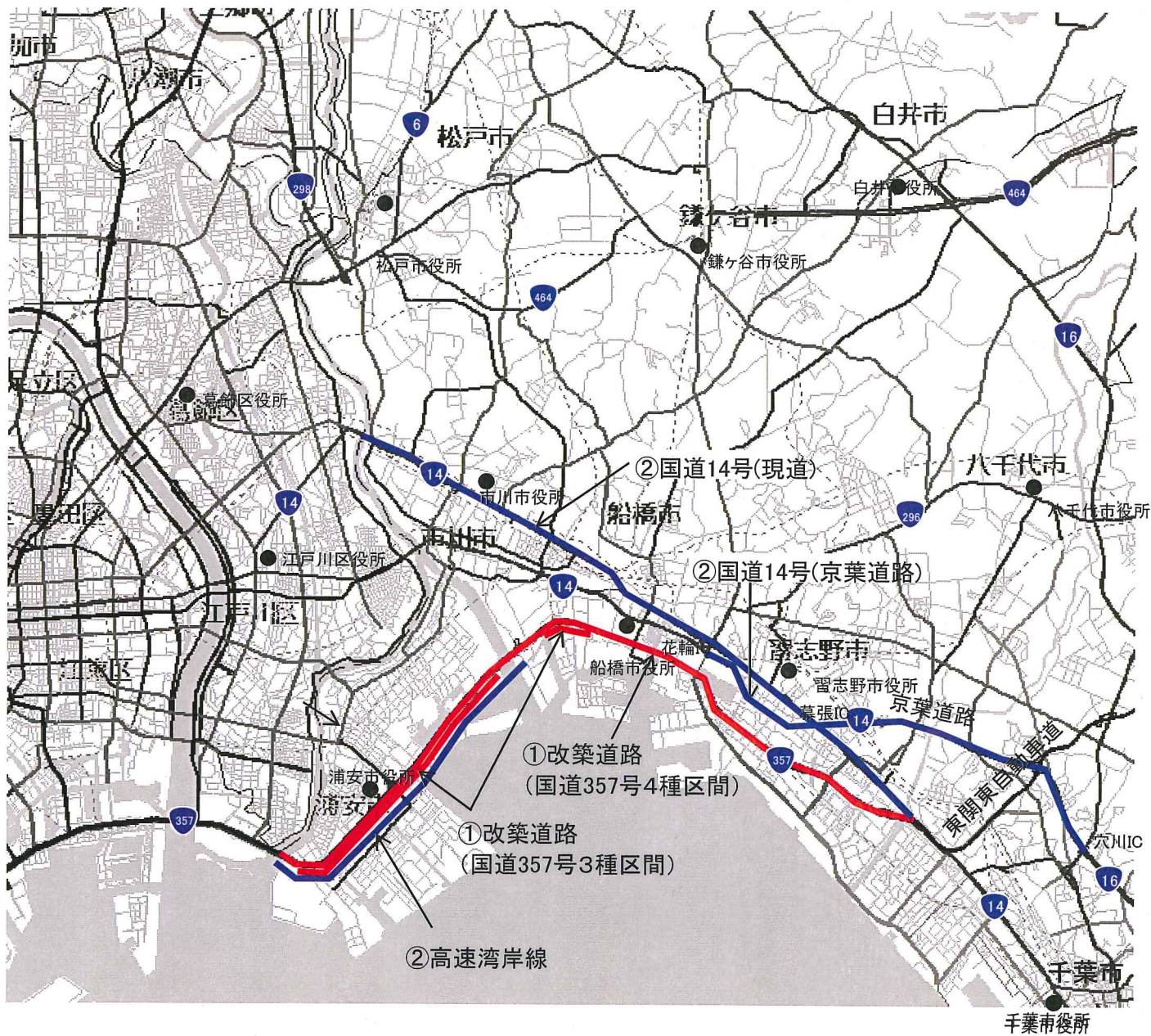
※2 : 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3 : 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4 : 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5 : ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面 (①、②に該当する道路を明示すること)



費用便益分析の条件

事業名：東京湾岸道路(千葉県区間)

(2)

項目		チェック欄		
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	☒		
	その他	☐		
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間		
	社会的割引率	4%		
	基準年次	平成22年		
交通流推計	交通流の推計時点	1時点のみ推計	☒ (H42)	
		複数時点での推計	☐	
	推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	☒	
		整備の有無のいずれかのみ推計	☐ 有 ☐ 無	
		いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載	
	推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	☒ (H17センサス)	
		パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	☐	
		その他()	☐	
	開発交通量の考慮	無	☒	
		有	☐	
		有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載	
	配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	☐	
		転換率式を用いた配分	☐	
		Q-V式と転換率式の併用による配分	☒	
		均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	☐	
		簡易手法	☐	
		簡易手法の 採択理由	小規模事業である	☐
			山間部海岸部で併行道路が少ない	☐
その他()				
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)				
速度設定の考え方	その他の()	☐		
	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定	☒		
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。			
	最終配分の速度	☐		
	採用理由を記載			
その他の()		☐		

(3)

項目			チェック欄	
便 益 の 算 定	休日交通の 影響	考慮しない	☒	
		考慮する	☐	
		考慮する 場合のみ	面的に考慮	☐
			対象路線のみ考慮	☐
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %
	災害等による 通行止めの 影響	考慮しない	☒	
		考慮する	☐	
		考慮する 場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	☐
			冬期交通の 影響	考慮しない
	考慮する	☐		
	考慮する 場合のみ	採用した冬期日数(年あたり) 採用した冬期日数の考え方を記載		() 日
		冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載		
		交通流推計の 時点以外の 便益の算定		ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定
	その他 ()		☐	
	車種別時間 価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	☒	
独自に設定した値を使用		☐		
車種別走行 経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	☒		
	独自に設定した値を使用	☐		
交通事故減少 便益算定	中央分離帯の有無を考慮	☒		
	中央分離帯の有無を考慮しない	☐		
走行時間短縮・走 行経費減少・交通 事故減少以外の便 益	考慮しない	☒		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	☐		
その他				

事業名：東京湾岸道路(千葉県区間)

(4)

項目		チェック欄	
費用 の 算 定	事業費	詳細事業計画による値を採用	☒
		標準投資パターンを採用	☐
		その他(	☐
	維持管理費	維持管理費の設定根拠を記載	
		関東臨海ブロックにおける既存路線の実績を参考に設定	
	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である	☐
その他			
4. その他			

費用の現在価値算定表

箇所名:国道357号東京湾岸道路(千葉県区間)(事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

					単価(億円)	延長(km)	単純価値(億円)
					0.383	21.3	8.164
年次	年度	割戻率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-50年目	S 45	4.8010	40.7	2.10	22.62		
-49年目	S 46	4.6164	42.6	2.58	25.53		
-48年目	S 47	4.4388	45.5	16.76	149.28		
-47年目	S 48	4.2681	52.4	51.36	381.94		
-46年目	S 49	4.1039	62.5	88.95	533.25		
-45年目	S 50	3.9461	66.1	39.18	213.55		
-44年目	S 51	3.7943	71.7	64.86	313.37		
-43年目	S 52	3.6484	76.0	88.09	386.09		
-42年目	S 53	3.5081	79.2	40.37	163.25		
-41年目	S 54	3.3731	81.3	56.53	214.14		
-40年目	S 55	3.2434	86.4	36.54	125.24		
-39年目	S 56	3.1187	88.6	51.45	165.35		
-38年目	S 57	2.9987	89.6	42.44	129.68		
-37年目	S 58	2.8834	90.5	13.77	40.06		
-36年目	S 59	2.7725	92.3	11.91	32.66		
-35年目	S 60	2.6658	93.0	12.86	33.66		
-34年目	S 61	2.5633	94.6	25.10	62.09		
-33年目	S 62	2.4647	94.4	40.42	96.35		
-32年目	S 63	2.3699	94.9	29.97	68.34		
-31年目	H 1	2.2788	97.4	27.69	59.14		
-30年目	H 2	2.1911	99.6	17.25	34.64		
-29年目	H 3	2.1068	102.0	19.05	35.92		
-28年目	H 4	2.0258	103.4	18.27	32.68		
-27年目	H 5	1.9479	103.7	15.50	26.58		
-26年目	H 6	1.8730	103.6	13.59	22.44		
-25年目	H 7	1.8009	103.0	7.40	11.81		
-24年目	H 8	1.7317	102.4	10.19	15.74		
-23年目	H 9	1.6651	103.4	1.43	2.10		
-22年目	H 10	1.6010	102.8	8.03	11.42		
-21年目	H 11	1.5395	101.3	12.51	17.36		
-20年目	H 12	1.4802	99.7	12.90	17.48		
-19年目	H 13	1.4233	98.4	25.17	33.24		
-18年目	H 14	1.3686	96.6	16.10	20.82		
-17年目	H 15	1.3159	95.4	10.64	13.40		
-16年目	H 16	1.2653	94.4	19.13	23.41		
-15年目	H 17	1.2167	93.2	16.96	20.22		
-14年目	H 18	1.1699	92.5	16.32	18.84		
-13年目	H 19	1.1249	91.7	5.05	5.66		
-12年目	H 20	1.0816	91.3	3.25	3.51		
-11年目	H 21	1.0400	91.3	19.47	20.25		
-10年目	H 22	1.0000	91.3	0.79	0.79		
-9年目	H 23	0.9615	91.3	1.34	1.29		
-8年目	H 24	0.9246	91.3	7.48	6.92		
-7年目	H 25	0.8890	91.3	10.18	9.05		
-6年目	H 26	0.8548	91.3	19.65	16.79		
-5年目	H 27	0.8219	91.3	48.23	39.64		
-4年目	H 28	0.7903	91.3	70.37	55.61		
-3年目	H 29	0.7599	91.3	70.84	53.83		
-2年目	H 30	0.7307	91.3	39.82	29.10		
-1年目	H 31	0.7026	91.3	8.07	5.67		
供用開始年次	H 32	0.6756	91.3			7.78	5.25

1年目	H	33	0.6496	91.3			7.78	5.05
2年目	H	34	0.6246	91.3			7.78	4.86
3年目	H	35	0.6006	91.3			7.78	4.67
4年目	H	36	0.5775	91.3			7.78	4.49
5年目	H	37	0.5553	91.3			7.78	4.32
6年目	H	38	0.5339	91.3			7.78	4.15
7年目	H	39	0.5134	91.3			7.78	3.99
8年目	H	40	0.4936	91.3			7.78	3.84
9年目	H	41	0.4746	91.3			7.78	3.69
10年目	H	42	0.4564	91.3			7.78	3.55
11年目	H	43	0.4388	91.3			7.78	3.41
12年目	H	44	0.4220	91.3			7.78	3.28
13年目	H	45	0.4057	91.3			7.78	3.15
14年目	H	46	0.3901	91.3			7.78	3.03
15年目	H	47	0.3751	91.3			7.78	2.92
16年目	H	48	0.3607	91.3			7.78	2.80
17年目	H	49	0.3468	91.3			7.78	2.70
18年目	H	50	0.3335	91.3			7.78	2.59
19年目	H	51	0.3207	91.3			7.78	2.49
20年目	H	52	0.3083	91.3			7.78	2.40
21年目	H	53	0.2965	91.3			7.78	2.31
22年目	H	54	0.2851	91.3			7.78	2.22
23年目	H	55	0.2741	91.3			7.78	2.13
24年目	H	56	0.2636	91.3			7.78	2.05
25年目	H	57	0.2534	91.3			7.78	1.97
26年目	H	58	0.2437	91.3			7.78	1.89
27年目	H	59	0.2343	91.3			7.78	1.82
28年目	H	60	0.2253	91.3			7.78	1.75
29年目	H	61	0.2166	91.3			7.78	1.68
30年目	H	62	0.2083	91.3			7.78	1.62
31年目	H	63	0.2003	91.3			7.78	1.56
32年目	H	64	0.1926	91.3			7.78	1.50
33年目	H	65	0.1852	91.3			7.78	1.44
34年目	H	66	0.1780	91.3			7.78	1.38
35年目	H	67	0.1712	91.3			7.78	1.33
36年目	H	68	0.1646	91.3			7.78	1.28
37年目	H	69	0.1583	91.3			7.78	1.23
38年目	H	70	0.1522	91.3			7.78	1.18
39年目	H	71	0.1463	91.3			7.78	1.14
40年目	H	72	0.1407	91.3			7.78	1.09
41年目	H	73	0.1353	91.3			7.78	1.05
42年目	H	74	0.1301	91.3			7.78	1.01
43年目	H	75	0.1251	91.3			7.78	0.97
44年目	H	76	0.1203	91.3			7.78	0.94
45年目	H	77	0.1157	91.3			7.78	0.90
46年目	H	78	0.1112	91.3			7.78	0.86
47年目	H	79	0.1069	91.3			7.78	0.83
48年目	H	80	0.1028	91.3			7.78	0.80
49年目	H	81	0.0989	91.3	-130.57	-14.73	7.78	0.77
合 計					1157.33	3807.06	388.76	117.35
単純事業費計					1287.90		388.76	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

箇所名:国道357号東京湾岸道路(千葉県区間)(残事業)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

				単価(億円)		延長(km)	単純価値(億円)
				0.173		9.0	1.560
年次	年度	割戻率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-50年目	S 45	4.8010	40.7				
-49年目	S 46	4.6164	42.6				
-48年目	S 47	4.4388	45.5				
-47年目	S 48	4.2681	52.4				
-46年目	S 49	4.1039	62.5				
-45年目	S 50	3.9461	66.1				
-44年目	S 51	3.7943	71.7				
-43年目	S 52	3.6484	76.0				
-42年目	S 53	3.5081	79.2				
-41年目	S 54	3.3731	81.3				
-40年目	S 55	3.2434	86.4				
-39年目	S 56	3.1187	88.6				
-38年目	S 57	2.9987	89.6				
-37年目	S 58	2.8834	90.5				
-36年目	S 59	2.7725	92.3				
-35年目	S 60	2.6658	93.0				
-34年目	S 61	2.5633	94.6				
-33年目	S 62	2.4647	94.4				
-32年目	S 63	2.3699	94.9				
-31年目	H 1	2.2788	97.4				
-30年目	H 2	2.1911	99.6				
-29年目	H 3	2.1068	102.0				
-28年目	H 4	2.0258	103.4				
-27年目	H 5	1.9479	103.7				
-26年目	H 6	1.8730	103.6				
-25年目	H 7	1.8009	103.0				
-24年目	H 8	1.7317	102.4				
-23年目	H 9	1.6651	103.4				
-22年目	H 10	1.6010	102.8				
-21年目	H 11	1.5395	101.3				
-20年目	H 12	1.4802	99.7				
-19年目	H 13	1.4233	98.4				
-18年目	H 14	1.3686	96.6				
-17年目	H 15	1.3159	95.4				
-16年目	H 16	1.2653	94.4				
-15年目	H 17	1.2167	93.2				
-14年目	H 18	1.1699	92.5				
-13年目	H 19	1.1249	91.7				
-12年目	H 20	1.0816	91.3				
-11年目	H 21	1.0400	91.3				
-10年目	H 22	1.0000	91.3				
-9年目	H 23	0.9615	91.3	1.34	1.29		
-8年目	H 24	0.9246	91.3	7.48	6.92		
-7年目	H 25	0.8890	91.3	10.18	9.05		
-6年目	H 26	0.8548	91.3	19.65	16.79		
-5年目	H 27	0.8219	91.3	48.23	39.64		
-4年目	H 28	0.7903	91.3	70.37	55.61		
-3年目	H 29	0.7599	91.3	70.84	53.83		
-2年目	H 30	0.7307	91.3	39.82	29.10		
-1年目	H 31	0.7026	91.3	8.07	5.67		
供用開始年次	H 32	0.6756	91.3			1.49	1.00
1年目	H 33	0.6496	91.3			1.49	0.97
2年目	H 34	0.6246	91.3			1.49	0.93

3年目	H	35	0.6006	91.3			1.49	0.89
4年目	H	36	0.5775	91.3			1.49	0.86
5年目	H	37	0.5553	91.3			1.49	0.83
6年目	H	38	0.5339	91.3			1.49	0.79
7年目	H	39	0.5134	91.3			1.49	0.76
8年目	H	40	0.4936	91.3			1.49	0.73
9年目	H	41	0.4746	91.3			1.49	0.71
10年目	H	42	0.4564	91.3			1.49	0.68
11年目	H	43	0.4388	91.3			1.49	0.65
12年目	H	44	0.4220	91.3			1.49	0.63
13年目	H	45	0.4057	91.3			1.49	0.60
14年目	H	46	0.3901	91.3			1.49	0.58
15年目	H	47	0.3751	91.3			1.49	0.56
16年目	H	48	0.3607	91.3			1.49	0.54
17年目	H	49	0.3468	91.3			1.49	0.52
18年目	H	50	0.3335	91.3			1.49	0.50
19年目	H	51	0.3207	91.3			1.49	0.48
20年目	H	52	0.3083	91.3			1.49	0.46
21年目	H	53	0.2965	91.3			1.49	0.44
22年目	H	54	0.2851	91.3			1.49	0.42
23年目	H	55	0.2741	91.3			1.49	0.41
24年目	H	56	0.2636	91.3			1.49	0.39
25年目	H	57	0.2534	91.3			1.49	0.38
26年目	H	58	0.2437	91.3			1.49	0.36
27年目	H	59	0.2343	91.3			1.49	0.35
28年目	H	60	0.2253	91.3			1.49	0.33
29年目	H	61	0.2166	91.3			1.49	0.32
30年目	H	62	0.2083	91.3			1.49	0.31
31年目	H	63	0.2003	91.3			1.49	0.30
32年目	H	64	0.1926	91.3			1.49	0.29
33年目	H	65	0.1852	91.3			1.49	0.28
34年目	H	66	0.1780	91.3			1.49	0.26
35年目	H	67	0.1712	91.3			1.49	0.25
36年目	H	68	0.1646	91.3			1.49	0.24
37年目	H	69	0.1583	91.3			1.49	0.24
38年目	H	70	0.1522	91.3			1.49	0.23
39年目	H	71	0.1463	91.3			1.49	0.22
40年目	H	72	0.1407	91.3			1.49	0.21
41年目	H	73	0.1353	91.3			1.49	0.20
42年目	H	74	0.1301	91.3			1.49	0.19
43年目	H	75	0.1251	91.3			1.49	0.19
44年目	H	76	0.1203	91.3			1.49	0.18
45年目	H	77	0.1157	91.3			1.49	0.17
46年目	H	78	0.1112	91.3			1.49	0.17
47年目	H	79	0.1069	91.3			1.49	0.16
48年目	H	80	0.1028	91.3			1.49	0.15
49年目	H	81	0.0989	91.3	-9.02	-0.89	1.49	0.15
合 計					266.96	217.01	74.29	22.42
単純事業費計					275.98		74.29	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

簡所名:国道357号東京湾岸道路(千葉県区間)(事業全体)

14

便益の現在価値算定表

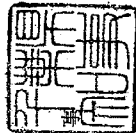
箇所名:国道357号東京湾岸道路(千葉県区間)(残事業)

年度 (基準年) H22	年次	総走行台キロの年次別伸び率 (関東臨海フロー)		GDP デフレーター	走行時間短縮便益(億円)		走行経費減少便益(億円)				事故減少便益(億円)		合計 (億円)				
		乗用車	貨物車		乗用車	小型貨物	普通貨物	① 計	現在価値 ①×(A)	乗用車	小型貨物	普通貨物	② 計	現在価値 (A)×②	便益合計 (①~③)	割引率4%	
供用開始年次	H 32	1,002,223	1,003,392	1,002,78	153.74	28.97	102.23	284.94	192.51	5.08	1.01	4.14	10.23	6.91	0.53	295.70	199.77
1年目	H 33	1,002,222	1,003,391	1,002,77	154.08	29.09	102.63	285.80	185.66	5.09	1.01	4.16	10.26	6.66	0.53	296.59	192.66
2年目	H 34	1,002,222	1,003,389	1,002,76	154.43	29.20	103.03	286.66	179.05	5.10	1.01	4.18	10.29	6.43	0.53	297.48	185.80
3年目	H 35	1,002,221	1,003,388	1,002,75	154.77	29.31	103.43	287.51	172.68	5.11	1.02	4.19	10.32	6.20	0.53	298.37	179.20
4年目	H 36	1,002,221	1,003,386	1,002,75	155.11	29.43	103.83	288.37	166.53	5.12	1.02	4.21	10.35	5.98	0.53	299.26	172.82
5年目	H 37	1,002,220	1,003,385	1,002,74	155.45	29.54	104.23	289.23	160.61	5.13	1.03	4.22	10.39	5.77	0.53	300.15	166.67
6年目	H 38	1,002,220	1,003,383	1,002,73	155.80	29.65	104.64	290.09	154.88	5.15	1.03	4.24	10.42	5.56	0.53	301.04	160.72
7年目	H 39	1,002,219	1,003,382	1,002,72	156.14	29.77	105.04	290.94	149.37	5.16	1.03	4.26	10.45	5.36	0.54	301.93	155.01
8年目	H 40	1,002,219	1,003,380	1,002,72	156.48	29.88	105.44	291.80	144.03	5.17	1.04	4.27	10.48	5.17	0.54	302.82	149.47
9年目	H 41	1,002,218	1,003,379	1,002,71	156.82	30.00	105.84	292.66	138.89	5.18	1.04	4.29	10.51	4.99	0.54	303.71	144.14
10年目	H 42	989,919	1,000,699	999,297	157.17	30.11	106.24	293.51	133.96	5.19	1.05	4.31	10.54	4.81	0.54	304.60	139.02
11年目	H 43	989,907	1,000,699	999,292	157.47	30.13	106.31	293.91	128.09	5.13	1.05	4.31	10.49	4.60	0.54	302.94	132.93
12年目	H 44	988,895	1,000,699	999,287	157.77	30.15	106.39	290.30	122.51	5.08	1.05	4.31	10.44	4.40	0.53	301.27	127.14
13年目	H 45	988,882	1,000,699	999,281	152.07	30.17	106.46	288.70	117.13	5.02	1.05	4.31	10.39	4.21	0.53	299.61	121.55
14年目	H 46	988,870	1,000,699	999,276	150.37	30.19	106.53	287.09	111.99	4.97	1.05	4.32	10.33	4.03	0.53	297.95	116.23
15年目	H 47	988,857	1,000,699	999,271	148.67	30.21	106.61	285.49	107.09	4.91	1.05	4.32	10.28	3.86	0.52	296.29	111.14
16年目	H 48	988,844	1,000,699	999,266	148.97	30.23	106.68	283.88	102.40	4.85	1.05	4.33	10.18	3.53	0.51	294.63	106.27
17年目	H 49	988,830	1,000,699	999,260	145.27	30.26	106.75	282.28	97.89	4.80	1.05	4.33	10.12	3.38	0.51	292.97	101.60
18年目	H 50	988,816	1,000,699	999,255	143.57	30.28	106.83	280.67	93.60	4.74	1.05	4.33	10.07	3.23	0.51	289.65	92.89
19年目	H 51	988,802	1,000,699	999,249	141.87	30.30	106.90	279.07	89.50	4.69	1.05	4.34	10.02	3.09	0.50	287.98	88.79
20年目	H 52	987,788	1,000,699	999,243	140.17	30.32	106.97	277.46	85.54	4.63	1.05	4.34	9.97	2.95	0.50	286.32	84.90
21年目	H 53	987,773	1,000,699	999,238	138.47	30.34	107.05	275.86	81.79	4.57	1.05	4.34	9.91	2.83	0.49	284.66	81.16
22年目	H 54	987,757	1,000,699	999,232	136.77	30.36	107.12	274.25	78.19	4.52	1.05	4.34	9.86	2.70	0.49	283.00	77.57
23年目	H 55	987,742	1,000,699	999,226	135.07	30.38	107.20	272.65	74.73	4.46	1.06	4.34	9.81	2.59	0.49	281.34	74.16
24年目	H 56	987,726	1,000,699	999,220	133.37	30.40	107.27	271.05	71.45	4.41	1.06	4.35	9.76	2.47	0.48	279.68	70.87
25年目	H 57	987,709	1,000,699	999,214	131.67	30.42	107.34	269.44	68.28	4.35	1.06	4.35	9.70	2.36	0.48	278.02	67.75
26年目	H 58	986,692	1,000,699	999,207	129.97	30.44	107.42	267.83	65.27	4.29	1.06	4.36	9.65	2.26	0.48	276.36	64.75
27年目	H 59	986,675	1,000,699	999,201	128.27	30.46	107.49	266.23	62.38	4.24	1.06	4.36	9.60	2.16	0.47	274.69	61.89
28年目	H 60	986,657	1,000,699	999,195	126.58	30.48	107.56	264.62	59.62	4.18	1.06	4.36	9.55	2.07	0.47	273.03	59.14
29年目	H 61	986,639	1,000,699	999,188	124.88	30.51	107.64	263.02	56.97	4.12	1.06	4.36	9.50	1.98	0.46	271.37	56.53
30年目	H 62	986,620	1,000,699	999,182	123.18	30.53	107.71	261.41	54.45	4.07	1.06	4.37	9.49	1.89	0.46	269.71	54.02
31年目	H 63	986,601	1,000,699	999,175	121.48	30.55	107.78	259.81	52.04	4.01	1.06	4.37	9.44	1.89	0.46	268.05	51.63
32年目	H 64	986,581	1,000,699	999,168	119.78	30.57	107.86	258.20	49.73	3.96	1.06	4.37	9.39	1.81	0.46	266.39	49.33
33年目	H 65	986,561	1,000,699	999,161	118.08	30.59	107.93	256.60	47.52	3.90	1.06	4.37	9.34	1.73	0.45	264.72	47.12
34年目	H 66	986,540	1,000,699	999,154	116.38	30.61	108.00	254.99	45.39	3.84	1.06	4.38	9.28	1.65	0.45	263.06	45.04
35年目	H 67	986,518	1,000,699	999,147	114.68	30.63	108.08	253.39	43.38	3.79	1.06	4.38	9.23	1.58	0.45	261.40	43.03
36年目	H 68	986,496	1,000,699	999,139	112.98	30.65	108.15	251.78	41.44	3.73	1.06	4.38	9.18	1.51	0.44	259.74	41.12
37年目	H 69	986,473	1,000,699	999,132	111.28	30.67	108.22	250.17	39.60	3.68	1.07	4.39	9.13	1.44	0.44	258.08	39.28
38年目	H 70	986,449	1,000,699	999,124	109.58	30.69	108.30	248.57	37.83	3.62	1.07	4.39	9.07	1.38	0.43	256.42	37.51
39年目	H 71	986,425	1,000,699	999,116	107.88	30.71	108.37	246.96	36.13	3.56	1.07	4.40	9.02	1.32	0.43	254.76	35.84
40年目	H 72	986,399	1,000,699	999,109	106.18	30.73	108.44	245.36	34.52	3.51	1.07	4.40	8.97	1.26	0.43	253.09	34.24
41年目	H 73	986,373	1,000,699	999,101	104.48	30.76	108.52	243.75	32.98	3.45	1.07	4.40	8.92	1.21	0.42	251.43	32.71
42年目	H 74	986,346	1,000,699	999,092	102.78	30.78	108.59	242.15	31.50	3.39	1.07	4.40	8.86	1.15	0.42	249.77	31.25
43年目	H 75	986,319	1,000,699	999,084	101.08	30.80	108.66	240.54	30.09	3.34	1.07	4.41	8.81	1.10	0.41	248.11	29.85
44年目	H 76	986,290	1,000,699	999,076	99.38	30.82	108.74	238.94	28.74	3.28	1.07	4.41	8.76	1.05	0.41	246.45	28.51
45年目	H 77	986,260	1,000,699	999,067	97.68	30.84	108.81	237.33	27.46	3.23	1.07	4.41	8.71	1.01	0.41	244.79	27.22
46年目	H 78	986,229	1,000,699	999,058	95.98	30.86	108.89	235.73	26.21	3.17	1.07	4.42	8.66	0.96	0.40	243.13	25.99
47年目	H 79	986,197	1,000,699	999,049	94.28	30.88	108.96	234.12	25.03	3.11	1.07	4.42	8.60	0.92	0.40	241.46	24.82
48年目	H 80	986,164	1,000,699	999,040	92.58	30.90	109.03	232.52	23.90	3.06	1.07	4.42	8.55	0.88	0.40	239.80	23.72
49年目	H 81	986,130	1,000,699	999,031	90.88	30.92	109.11	230.91	22.84	3.00	1.07	4.42	8.50	0.84	0.39	238.00	22.72
合計					6,513.84	1,515.47	5,347.25	13,376.56	4,183.39	215.14	52.65	216.71	484.51	150.95	7.59	13,895.05	4,341.93



国土交通省 関東地方整備局長 様

国土交通省 関東地方整備局長 様



千葉県知事

千葉県知事 関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）作成に係る意見照会について（回答）

平成22年9月30日付け国関整企画第152号で照会のありましたことについて、別紙のとおり回答いたします。

（再評価）

（回答様式）

【道路事業】

事業名	「対応方針（原案）」案※	千葉県知事の意見
一般国道357号 東京湾岸道路（千葉県区間）	継続	一般国道357号 東京湾岸道路（千葉県区間）は、本路線の慢性的な交通渋滞の緩和や交通安全の確保に資するとともに、湾岸地域の物流の円滑化、地域経済の活性化につながる重要な事業であることから、引き継ぎコスト削減に努めながら、事業の推進を図りたい。
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道（東京湾岸道路）	継続	圏央道は、本県の地域経済の活性化、観光立県の推進などに寄与する極めて重要な道路であり、県では圏央道の効果を県内各地へ広く波及させるためアクセス道路の整備を積極的に推進している。 さらに、沿線地域では開通を悲願としているので、事業の継続は必要と考える。 については、開通目標に基づいた事業の推進を図りたい。
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道（大栄～横芝）	継続	圏央道は、本県の地域経済の活性化、観光立県の推進などに寄与する極めて重要な道路であり、県では圏央道の効果を県内各地へ広く波及させるためアクセス道路の整備を積極的に推進している。 また、成田空港と各都市との連携を強化するために早期完成が強く求められている。 さらに、沿線地域では開通を悲願としているので、事業の継続は必要と考える。 については、開通目標が唯一宣言されていない大栄～横芝間については、ミッシングリンクの解消のため、開通目標を設定し、早期完成を図りたい。

※千葉県の見解を踏まえ、関東地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針（原案）を作成するためのものです。

担当（窓口）

千葉県 県土整備政策課 政策室
電話 043-223-3378
FAX 043-227-0139
メール kendo2@mz.pref.chiba.lg.jp

